

【様式 第1号】(県内建設業者用)

令和6・7年度入札参加資格に係る地方基準点数算定申請書(県内建設業者承継用)

令和 6 年 6 月 15 日

和歌山県知事 様

記入例

主たる営業所の所在地
商号又は名称
代表者役職氏名
申請事務担当者名・連絡先
申請手続(代理人・代行者)名・連絡先

和歌山市小松原通1-1

(株)技術調査課

代表取締役 和歌山 一郎

和歌山 二郎

TEL 073-441-3070

FAX 073-428-1810

印

TEL

FAX

令和6・7年度入札参加資格(県内建設業)に係る地方基準点数の再算定を申請します。
また、次の事項について誓約します。

- ・申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。
- ・和歌山県の定める欠格事項に該当する者でないこと。

1 許可番号 大臣・知事コード 第 許可番号 号

2 許可業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
2	1							1	1															1				2			2

(一般許可を持っている業種の枠に「1」を、特定許可を持っている業種の枠に「2」を記入。)

3 経営事項審査受審業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
1	1							1	1															1				1			1

(経営事項審査を受審している業種の枠に「1」を記入。)

令和 年 月 日 (今回の再算定に係る経営事項審査に係る審査基準日を記入して下さい。)

4 被承継者に係る入札参加資格認定業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
1	1							1	1															1				1			1

(資格のあった業種の枠に「1」を記入。)

5 再算定申請業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
1	1							1	1															1				1			1

(申請する業種の枠に「1」を記入。)

注：審査対象となる経営事項審査に係る総合評定値通知書において、平均完成工事高(完成工事高の列の2年平均又は3年平均の欄)が250万円以下の業種でも承継できます。

【様式 第2号】(県内建設業者用)
〔地方基準点数等一覧表〕

商号又は名称 (株)技術調査課

1 許可番号

記入例

大臣・知事コード 第 許可番号 号
3 0 第 6 2 0 5 1 5 号

2 和歌山県税、消費税及び地方消費税の未納の有無

0 (未納がある場合は「1」、完納している場合は「0」)

※会社間で行う合併、会社分割又は事業譲渡の場合のみ記載してください(それ以外は記載不要)。

3 独占禁止法の遵守体制の整備の有無

【被承継者に加点のあった場合】

1 (承継者名義の「独占禁止法遵守マニュアル」がある場合は「1」、ない場合は「0」)

【被承継者に加点のなかった場合】

(総合点数算定取扱い基準に規定する別に定める評価基準に該当する場合は「1」、しない場合は「0」)

4 暴力団等排除への取組の有無

【被承継者に加点のなかった場合】

1 (被承継者が不当要求防止責任者講習を受講している場合は「2」、被承継者に加点はなかったが承継者が不当要求防止責任者講習を受講している場合は「1」、していない場合は「0」)

※会社間で行う合併、会社分割又は事業譲渡の場合のみ記載してください(それ以外は記載不要)。

5 災害時等対応重機の所有の有無

バックホウ 2 台、トラクターショベル 0 台、ダンプトラック 3 台、回送車両 1 台

(評価対象となる重機を承継者名義で所有している場合は各々に台数を記入し、所有していない場合は「0」を記入。)

6 災害時対応仮設資材の所有の有無

H形鋼 3 t、鋼矢板 8 t (小数点第1位を切り捨て)

(評価対象となる資材を承継者が所有している場合は各々に数量を記入し、所有していない場合は「0」を記入。)

7 大規模災害時の応急対策業務の取組の有無

1 (承継者が和歌山県と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意する場合は「1」、市町村と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意する場合は「2」、それ以外の場合は「0」)【「1」を記入した場合、様式第8号の提出要】

8 ISO9000シリーズの認証取得の有無

1 (ISO9000シリーズの認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」)

9 ISO14000シリーズの認証取得の有無

1 (ISO14000シリーズの認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」)

10 エコアクション21の認証取得の有無

× (エコアクション21の認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」)

※9のISO14000シリーズが「1」の場合は×を記入。

- 11 産業廃棄物の処理体制の有無 **3** (処分業を行っている場合は「1」、処分に係る委託契約を行っているのと同時に収集運搬業の許可も受けている場合は「2」、処分に係る委託契約を行っている場合は「3」、収集運搬業の許可を受けている場合は「4」、それ以外の場合は「0」)
- 12 労働安全衛生法関係資格者数の有無 **2** 人 (労働安全衛生法関係資格者を雇用している人数(上限10人まで)を記入し、雇用していない場合は「0」を記入して下さい。) 【雇用している場合、様式第3号の提出必要】
- 13 労働災害防止への取組の有無 **1** (承継者が建設業労働災害防止協会会員である場合は「1」、それ以外の場合は「0」)
- 14 常時雇用者の確保 建設業従事職員数 **8** 人 (様式第6号「技術職員数一覧表」の記載人数 + 様式第7号「職員名簿(技術職員以外)」の記載人数)
うち **1** 人 上記のうち「若年者、女性職員、ひとり親、保護観察対象者、市町村民税非課税者」の人数
※追加(上乘せ)の加点申請を行う場合のみ記載してください(重複不可)。
- 15 障害者雇用の有無 **1** (総合点数算定取扱い基準に該当する障害者手帳を有する障害者を雇用している場合は「1」、していない場合は「0」)
- 16 新規卒業者雇用の有無 **1** 人 (地方基準点数で加点となる新規卒業者を承継者として新たに雇用している人数(被承継者が認定されていた人数を含め上限4人まで)を記入し、雇用していない場合は「0」を記入して下さい。) 【雇用している場合、様式第4号の提出必要】
※ **3** 人 (被承継者が認定されていた人数)
- 17 次世代育成支援等への取組の有無 **0** 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届 (届出を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
1 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画策定届 (届出を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
0 わかやま健康推進事業所の認定 (認定を受けている場合は「1」、受けていない場合は「0」を記入。)
- 18 完全週休二日制への取組の有無 **1** 労働基準監督署の受付印のある就業規則等 (届出を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
- 19 優秀施工者国土交通大臣顕彰の有無 **1** (過去に優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)を受賞した者を雇用している場合は「1」、していない場合は「0」)
【受賞者氏名 **和歌山 三郎**、受賞職種 **とび土工**、受賞時年齢 **46**、受賞年度 平成 **20** 年度】
- 20 労働保険の保険料完納の有無 **0** (加入し未納のある場合は「1」、適用除外、加入し完納している場合は「0」)
※会社間で行う合併、会社分割又は事業譲渡の場合のみ記載してください(それ以外は記載不要)。
- 21 社会保険の保険料完納の有無 **0** (加入し未納のある場合は「1」、適用除外、加入し完納している場合は「0」)
※会社間で行う合併、会社分割又は事業譲渡の場合のみ記載してください(それ以外は記載不要)。
- 22 外注費比率 **41.7** % (外注費÷完成工事原価×100(小数点第2位を四捨五入)を記入。 ※完成工事原価報告書の外注費と完成工事原価を用いる。)
※会社間で行う合併、会社分割又は事業譲渡の場合のみ記載してください(それ以外は記載不要)。
- 23 CPD推奨単位取得者数 **2** 人 (CPDの単位を証明団体の推奨単位数以上取得していて加点対象としたい技術者の人数(上限5人まで)を記入してください。加点対象にできる技術者がいない場合には「0」を記入して下さい。)
【加点対象にする場合、様式第6号に追記が必要】

【様式 第3号】(県内建設業者用)

[労働安全衛生法関係資格者一覧表] <該当者がいない場合は提出不要

記入例

1 許可番号 大臣・知事コード 許 可 番 号
30 第 620515 号

商号又は名称

(株)技術調査課

2 労働安全衛生法関係資格者名簿(10名以上いる場合は、そのうち10名のみ記入。)

No.	氏 名	生 年 月 日	資格コード (別表1参照)	重複コード
1	和歌山 一郎	S 4 5 0 1 2 3	0 4	<input type="checkbox"/>
2	和歌山 次郎	S 5 0 1 1 2 2	1 0	1
3				<input type="checkbox"/>
4				<input type="checkbox"/>
5				<input type="checkbox"/>
6				<input type="checkbox"/>
7				<input type="checkbox"/>
8				<input type="checkbox"/>
9				<input type="checkbox"/>
10				<input type="checkbox"/>

(様式第6号「技術職員一覧表」に記載している者は「1」、
 様式第7号「職員名簿(技術職員以外)」に記載している者は「2」、
 いずれにも記載していない者には「×」を記入してください。)

※申請日時点で、常勤として雇用している
 労働安全衛生法関係資格者について記入してください。

【様式 第6号】(県内建設業者用)
 [技術職員・CPD取得者数一覧表]

記入例

申請日時時点のものを作成してください。
 生年月日順(年長者→年少者)に記載してください。
 CPDについては、5人まで加点対象にできます。

1 許可番号 大臣・知事コード 第 号

商号又は名称 (株)技術調査課

2 頁数

3 技術職員・CPD取得者数一覧表

No.	氏名	生年月日	有資格区分コード (手引き別表4 参照)	CPD推奨単位取得 (推奨単位を取得し加点対象としたい者に「1」、加点対象でない者に「0」)	証明団体コード (別表4参照)
1	和歌山 一郎	S 30 04 10	<input type="checkbox"/> 1 1 3 2 2 1 2 3 0 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 1
2	和歌山 次郎	S 38 03 10	<input type="checkbox"/> 1 1 1 1 1 3 1 2 0 2 3 0 2 3 4	<input type="checkbox"/> 0	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
3		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	+ 2 3 8 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
4	和歌山 三郎	S 40 07 07	<input type="checkbox"/> 2 6 5 0 6 4 (0 5) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 3
5		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
6		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
7		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
8		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
9		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
#		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

【様式 第7号】(県内建設業者用)

<該当者がいない場合又は技術職員数が30名以上の場合は提出不要

職員名簿 (技術職員以外)

記入例

申請日日時点のものを作成して下さい。
技術職員と併せて30名を越える場合には
30名まで記入してください。

商号又は名称 (株) 技術調査課

	氏名	生年月日	職務内容	備考 (代表者との続柄、役職名等) ※監査役不可
1	和歌山 五郎	S61. 9. 2	営業	
2	和歌山 六郎	S62. 9. 20	営業	株主等
3	和歌山 七郎	S63. 8. 18	営業	顧問
4	和歌山 八郎	S63. 10. 20	重機オペレータ	
5	和歌山 華子	H4. 6. 7	経理	
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

【様式 第8号】(県内建設業者用)

[大規模災害時の応急対策業務取組一覧表] <該当がない場合は提出不要

記入例

1 許可番号 大臣・知事コード 第 許可番号 号

商号又は名称 (株)技術調査課

2 和歌山県と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意し加入している団体

(加入している団体及び加点を希望する業種の枠に「1」を記入。)

※①で申請する場合は①のみの申請に限る。②、③、④のうち複数の協会に加入している場合は2協会までの申請に限る。

①(一社)和歌山県建設業協会

②(一社)和歌山県空調衛生工業協会

③(一社)和歌山電業協会

④(一社)和歌山県営繕協会 (加点業種(いずれか一つを選択) 建 電 管)

記入例

誓 約 書

入札参加資格に係る地方基準点数の再算定申請を行うにあたって、算定するための評価(審査)項目である「災害時等対応重機の所有」に対して申請した重機がバックホウ又はトラクターショベル(公道走行不可)の場合、当該重機の所有者であること、及びその確認書類として当該重機において、次の年に承継者(申請者)名義で申告した「償却資産(固定資産)申告書及び種類別明細書」の控えを作成及び保管の上、その写しを速やかに和歌山県へ提出することを誓約いたします。

令和 6 年 6 月 15 日

主たる営業所の所在地

和歌山市小松原通1-1

商号又は名称

(株)技術調査課

代表者役職氏名

代表取締役 和歌山 一郎

許可番号

大臣・知事コード

許 可 番 号

3	0
---	---

 第

6	2	0	5	1	5
---	---	---	---	---	---

 号

和歌山県知事 様

添付書類ウの1

独占禁止法遵守のための研修(講習)の実施(参加)報告書

令和 6 年 6 月 15 日

和歌山県知事 様

商号又は名称	[(株)技術調査課]									
代表者役職氏名	[代表取締役 和歌山 一郎]									
許可番号	大臣・知事コード	許	可	番	号					
	3	0	第	6	2	0	5	1	5	号

【社内研修(講習会)】

- ア 実施年月日
- イ 実施場所(名称及び所在地)
- ウ 研修(講習)実施団体名及び講師名
- エ 研修会(講習会)のテーマ【簡潔に】
- オ 受講者名・受講者数【3名までの役職氏名を記入し、それ以外は、「その他〇〇人」と記入してください。】

【社外研修(講習会)】

- ア 実施年月日
令和5年〇月〇日(〇)
- イ 実施場所(名称及び所在地)
和歌山市小松原1-1 和歌山県民文化会館、オンラインで受講 等
- ウ 研修(講習)実施団体名及び講師名
和歌山県・公正取引委員会 関西 太郎
- エ 研修会(講習会)のテーマ【簡潔に】
入札談合の防止に向けて
- オ 受講者名・受講者数【3名までの役職氏名を記入し、それ以外は、「その他〇〇人」と記入してください。】

代表取締役 和歌山 一郎

※【社内研修(講習会)】または【社外研修(講習会)】のどちらか一方の記入でかまいません。

障害者雇用状況調べ(非法定義務建設業者用)

令和 6 年 6 月 15 日

和歌山県知事 様
(県土整備部 技術調査課)

商号又は名称

(株)技術調査課

代表者役職氏名

代表取締役 和歌山 一郎

許可番号

大臣・知事コード

許 可 番 号

3 0 第 6 2 0 5 1 5 号

下記事項について、相違ありません。

記

該当するものに印を付けてください。

所有している手帳	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
手帳に記載している 障害の等級又は程度	1級 <input checked="" type="checkbox"/> 2級 3級 4級 5級 6級	A1 A2 B1 B2	1級 2級 3級
社会保険加入の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有		無
雇用保険加入の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有		無
役職等	<個人の場合> 職員 <法人の場合> <input checked="" type="checkbox"/> 職員		使用人 役員等(雇用関係にある者)
主たる従事場所	主に現場		<input checked="" type="checkbox"/> 主に事務所内

【提示書類】(確認後、返却)

当該様式に記載した方の、手帳の写し(氏名と等級(程度)の記載箇所)

【添付書類】

審査基準日において雇用していることが分かる書面の写し

※法定義務建設業者(常時雇用者数40人以上)については、この用紙を使用せずに、障害者雇用状況報告書の写し(管轄公共職業安定所の確認印(受付印)のあるもの)と到着確認画面を提出してください。

※上記の表には、1名に対する状況を記載してください。

※この書類は、入札参加資格審査の資料以外の他の目的には利用しません。

添付書類才

労働保険料納付証明書(和歌山県提出用)

歳入徴収官

令和 6 年 6 月 15 日

和歌山労働局長 殿

〒 640-8585
主たる営業所の所在地 和歌山市小松原通1-1
商号又は名称 (株)技術調査課
代表者役職氏名 代表取締役 和歌山 一郎
申請人 電話番号 073-441-3070
建設業許可番号 3:0 第 6:2:0:5:1:5 号
雇用保険事業所番号 3:0:0:1 - 1:2:3:4:5:6 - 1
上記雇用保険に係る
労働保険番号 3:0 - 1 - 0:1 - 1:2:3:4:5:6 - 1:2:3

和歌山県への条件付き一般入札参加に係る添付資料として必要ですので、労働保険(労災保険・雇用保険)の納付状況について、下記にて証明願います。

なお、証明後は、和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課へ提出願います。

また、証明日以降に和歌山県から照会があった場合は、和歌山労働局から和歌山県に納付状況について情報提供することに同意します。

記

証明
令和 第 年 月 日

1 上記労働保険番号での雇用保険加入状況

・雇用保険加入の有無 (有 ・ 無)

2 労働保険料(労災保険・雇用保険)納付状況

・滞納の有無 (有 ・ 無)

(労働保険の加入がない場合も「無」として回答します。)

上記のとおり証明する。

歳入徴収官
和歌山労働局長

社会保険料納入確認(申請)書 (和歌山県提出用)

令和 6 年 6 月 15 日

日本年金機構 和歌山東年金事務所長
日本年金機構 和歌山西年金事務所長
日本年金機構 田 辺年金事務所長

} 様

事業所所在地 和歌山市小松原通1-1
事業所名称 (株)技術調査課
代表者役職氏名 代表取締役 和歌山 一郎
事業所電話番号 073-441-3070 (担当者名 和歌山 二郎)
事業所整理記号 21 777 事業所番号 0003
建設業許可番号 30第620515号

和歌山県建設工事入札参加資格承継申請に添付資料として必要がありますので、社会保険料の納付状況について、下記に確認をお願いします。

なお、確認後は、和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課に提出願います。

記

項目	未納の有無	対象期間	備考
社会保険料 (延滞金を含む)	有・無	令和5年9月分 までの全期間	

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

印

同意書

和 歌 山 県 知 事 }
日本年金機構 和歌山東年金事務所長
日本年金機構 和歌山西年金事務所長
日本年金機構 田 辺年金事務所長

} 様

和歌山県建設工事入札参加資格審査申請に添付書類として必要がありますので、社会保険料の納付状況(確認日時点までの全期間)について、和歌山県知事が管轄年金事務所長に報告を求めることに同意します。

なお、確認後は、管轄年金事務所長が和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課に社会保険料納入確認書を提出することに併せて同意します。

令和 6 年 6 月 15 日

事業所所在地 和歌山市小松原通1-1
事業所名称 (株)技術調査課
代表者役職氏名 代表取締役 和歌山 一郎

和歌山県税に未納がないことの誓約書 兼 情報提供の同意書

令和 6 年 6 月 15 日

和歌山県知事 様

1 申請者は、以下のことを誓約します。

和歌山県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)及びこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

2 申請者は、以下のことに同意します。

上記1の確認のため、全ての和歌山県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入状況に関して、和歌山県の税務担当職員が入札参加資格申請の審査に関わる職員に対して、和歌山県税の納税情報の提供を行うこと。

以上に誓約及び同意のうえ、提出いたします。

個人事業主	住民票記載の住所	
	主たる営業所の所在地 (住民票と異なる場合)	
法人	登記簿記載の本店所在地	和歌山市小松原通1-1
フリガナ		ギジュツチョウサカ
商号又は名称		(株)技術調査課
フリガナ		ワカヤマ イチロウ
代表者役職氏名		代表取締役 和歌山 一郎

※和歌山県税には、県が課する税の全税目を含みます。

※県税の納付状況が完納情報に反映されるまでには一定の時間を要します。

※税務担当部署に照会の結果、未納が確認されれば、未納額の納付をしていただき、県税事務所にて納税証明書を取得の上、提出していただく必要があります。

【大規模災害協定の証明書の証明ポイント】

審査基準日時点において、次の要件を満たしていること。

- ① 該当業者が、証明者である団体に加入している。
- ② 大規模災害協定が締結されている。
- ③ 該当業者が、その大規模災害協定の活動に同意し、参加している。

※ 証明書様式の要項(記名押印等)については、証明する団体に必ず確認してください。

(作成例)

証 明 書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード 許 可 番 号
3 0 第 6 2 0 5 1 5 号

上記の者は平成〇年〇月〇日付けで〇〇〇県知事(市町村長 等)との間で締結した大規模災害時における応急対策業務に関する〇〇災害協定に基づいて、令和〇年〇月〇日(審査基準日)現在、災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇協会(団体名)

会 長 〇〇〇〇証印

(作成例)

【建設業労働災害防止協会加入証明書の証明ポイント】
審査基準日時点において、次の要件を満たしていること。
○該当業者が、証明者である団体に加入している。

証 明 書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード

3	0
---	---

第

許 可 番 号

6	2	0	5	1	5
---	---	---	---	---	---

号

上記の者は令和○年○月○日(審査基準日)現在、建設業労働災害防止協会の会員であることを証明する。

令和○年○月○日

○○○○協会和歌山県支部(団体名)
分会
分会長 ○○○○ 印

証明第 号
令和○年○月○日

○○○○協会和歌山県支部(団体名)
支部長 ○○○○ 印